

対外・対内証券投資の動向(2016年3月分)

対外証券投資による資本流出は統計開始以来の過去最大に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、3月の対外証券投資は+5兆4,658億円の取得超と、前月の+4兆9,112億円から更に拡大し、現行統計が始まった2005年1月以来の過去最高となった。他方、対内証券投資は▲3兆5,519億円の処分超(前月は▲4兆2,901億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネットでは資本流出超が▲9兆177億円と2月(▲9兆2,013億円の資本流出超)から僅かに縮小した。
- 3月の対外証券投資を商品別に見ると、中長期債は買い越し額が前月の+3兆5,607億円から+5兆2,098億円へ大幅に拡大し、現行統計が始まった2005年1月以来最大の買い越し額となった。一方、株式・投資ファンド持分は買い越し額が前月の+1兆2,326億円から+5,852億円へ縮小したが16か月連続の買い越しとなった。また、短期債は前月の+1,179億円の買い越しから▲3,291億円の売り越しに4か月ぶりに転じた。
- 投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)の買い越し額が前月の+1兆2,178億円から+4,260億円に大幅に縮小したものの、24か月連続の買い越しと史上最長を更新し続けている。また、生命保険会社は買い越し額が前月の+1兆749億円から+1兆5,028億円に拡大し、現行統計が開始した2005年1月以来過去最大となった。預金取扱機関も買い越し額が前月+2兆823億円から+2兆3,001億円に拡大し、2015年9月以来の高水準となった。
- 3月の対内証券投資では、中長期債は前月の+1兆6,600億円の買い越しから▲1兆6,557億円の売り越しに3か月ぶりに転じた。一方、株式・投資ファンド持分は前月の▲2兆8,126億円から▲2兆169億円に売り越し額が縮小した。また、短期債は前月の▲3兆1,375億円の売り越しから+1,206億円の買い越しに転じる動きが見られた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

齋藤 周

03-3242-7065

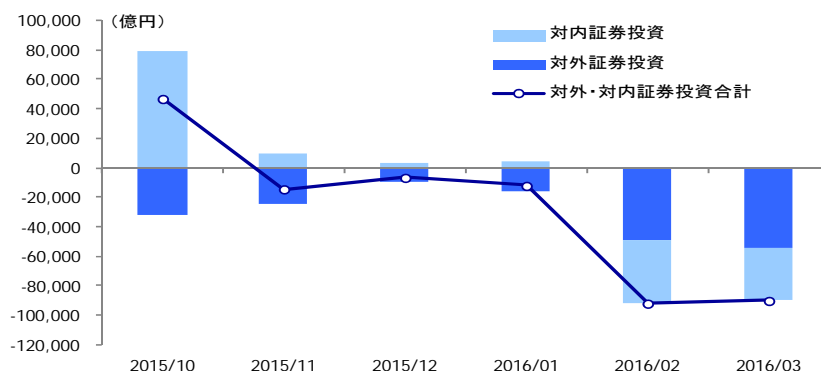
amane.saito@mizuho-bk.co.jp

山崎 友紀

03-3242-7065

yuki.a.yamazaki@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2015/10	2015/11	2015/12	2016/01	2016/02	2016/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	9,932	5,063	2,484	9,862	12,326	5,852	9,347	7,587
取得	39,244	35,602	37,920	37,611	45,010	40,962	41,194	39,392
処分	29,313	30,539	35,436	27,748	32,684	35,110	31,847	31,805
中長期債	23,675	20,290	6,222	3,461	35,607	52,098	30,389	23,559
取得	322,664	272,293	256,387	358,110	341,907	329,434	343,150	313,466
処分	298,989	252,003	250,165	354,649	306,300	277,337	312,762	289,907
短期債	-1,730	-859	845	3,133	1,179	-3,291	340	-121
取得	11,428	17,603	17,604	24,608	22,362	22,077	23,016	19,280
処分	13,158	18,463	16,759	21,475	21,182	25,368	22,675	19,401
合計	31,877	24,494	9,551	16,456	49,112	54,659	40,076	31,025

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2015/10	2015/11	2015/12	2016/01	2016/02	2016/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	10,775	5,427	-4,649	-16,604	-28,126	-20,169	-21,633	-8,891
取得	438,725	389,959	400,551	459,509	508,278	434,805	467,531	438,638
処分	427,951	384,532	405,200	476,112	536,404	454,974	489,163	447,529
中長期債	25,815	13,393	-9,471	7,544	16,600	-16,557	2,529	6,221
取得	69,789	67,442	59,584	79,105	103,557	97,631	93,431	79,518
処分	43,974	54,049	69,055	71,561	86,957	114,188	90,902	73,297
短期債	42,038	-8,828	16,936	13,339	-31,375	1,206	-5,610	5,553
取得	195,320	181,667	189,430	161,282	172,418	206,352	180,017	184,412
処分	153,282	190,495	172,495	147,942	203,792	205,146	185,627	178,859
合計	78,628	9,992	2,816	4,279	-42,901	-35,520	-24,714	2,882

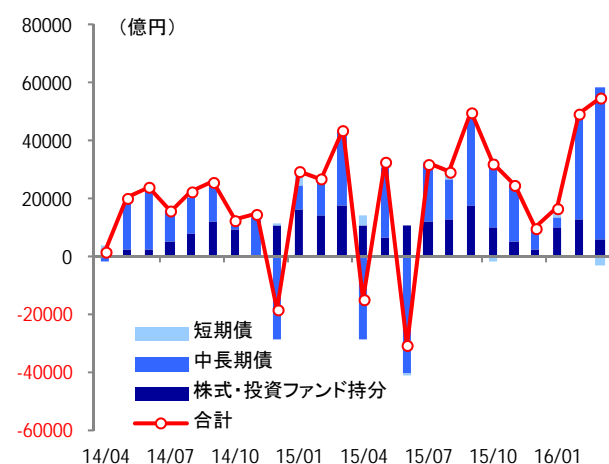
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2015/10	2015/11	2015/12	2016/01	2016/02	2016/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-31	-9	-73	-30	56	-1,193	-389	-213
中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
一般政府	-31	-9	-73	-30	56	-1,193	-389	-213
預金取扱機関	11,374	8,871	-876	-292	20,823	23,001	14,511	10,484
銀行等(銀行勘定)	6,148	2,945	-4,940	2,035	28,058	18,931	16,341	8,863
信託銀行(銀行勘定)	5,227	5,926	4,064	-2,327	-7,235	4,070	-1,831	1,621
その他部門	20,535	15,633	10,500	16,778	28,232	32,851	25,954	20,755
その他金融機関	23,589	19,781	16,781	19,807	30,197	36,188	28,731	24,391
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	4,858	3,913	7,683	7,502	12,177	4,260	7,980	6,732
銀行等(信託勘定)	-1	0	0	0	0	-615	-205	-103
信託銀行(信託勘定)	4,859	3,913	7,683	7,502	12,177	4,875	8,185	6,835
金融商品取引業者	7,403	8,108	5,040	8,395	3,575	9,655	7,208	7,029
生命保険会社	5,051	3,214	3,178	1,590	10,750	15,028	9,123	6,469
損害保険会社	-55	-20	-82	-93	-33	30	-32	-42
投資信託委託会社等	6,329	4,587	961	2,413	3,728	7,213	4,451	4,205
その他	-3,054	-4,148	-6,280	-3,029	-1,965	-3,336	-2,777	-3,635

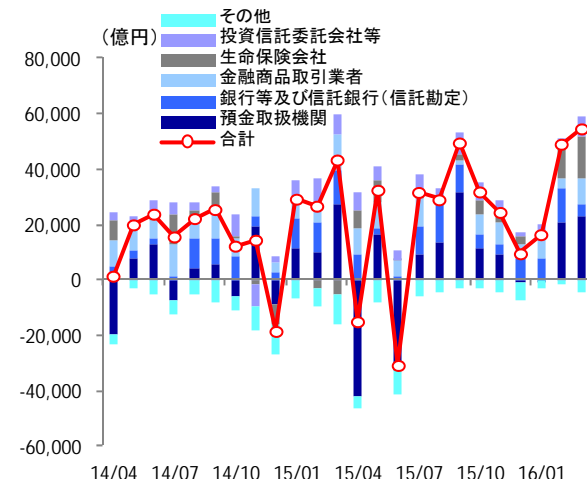
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



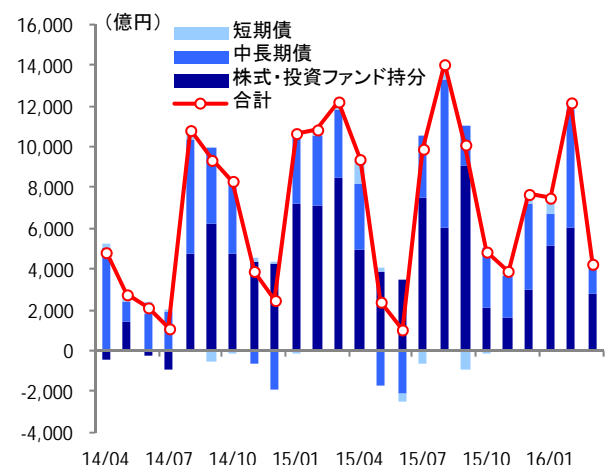
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



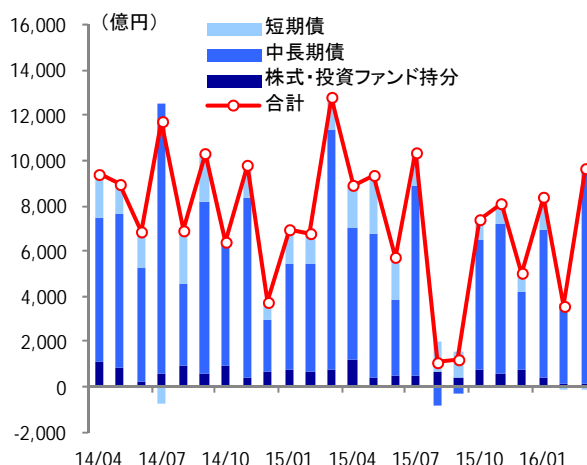
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



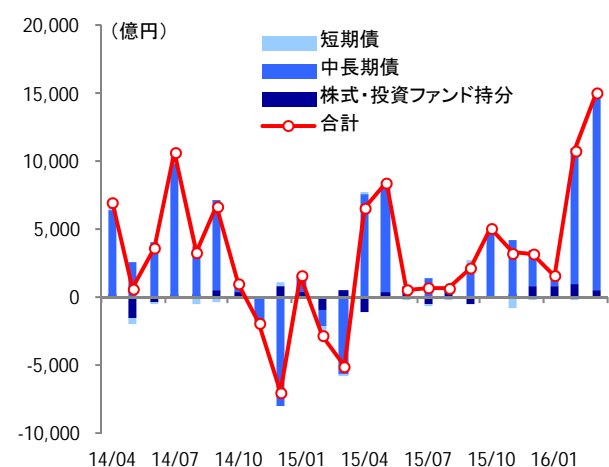
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



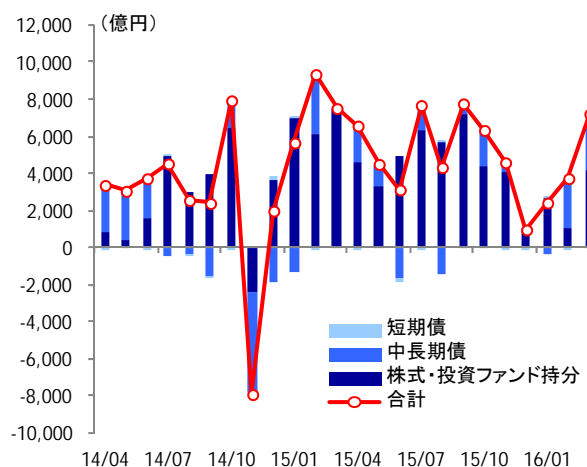
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



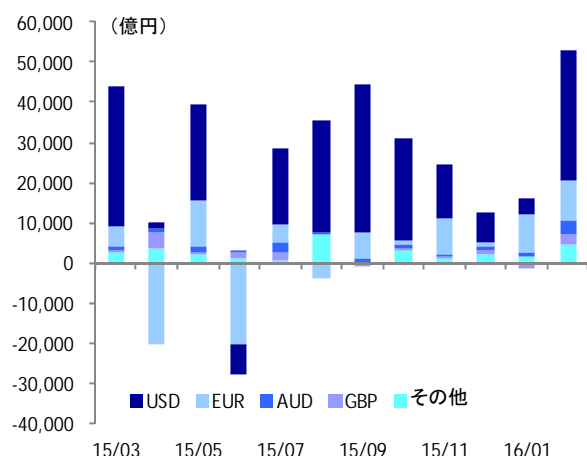
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



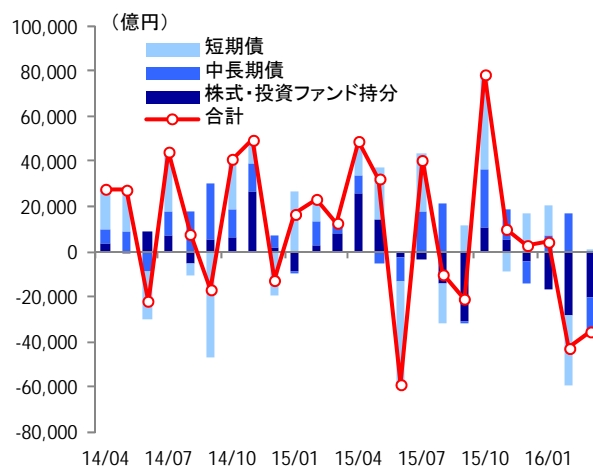
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



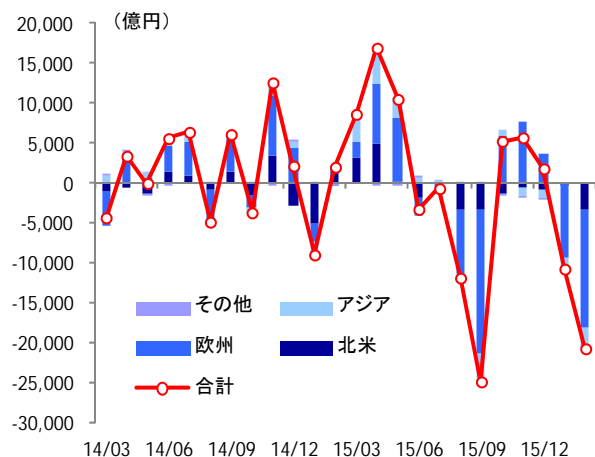
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



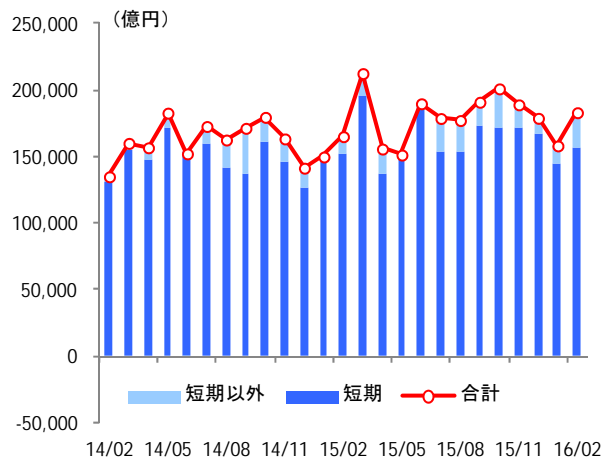
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



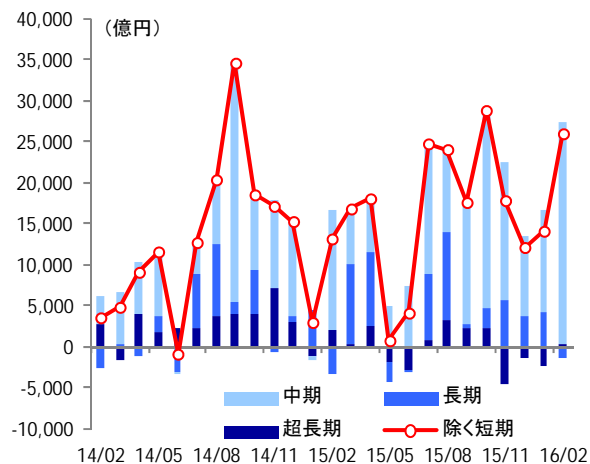
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



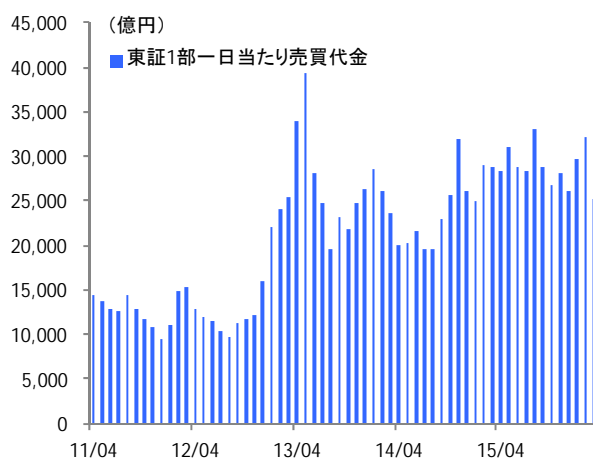
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。